

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	14,283,371	9,025,277	63	事務運営費	5,216,446	4,535,753	86
配当金収入	44,559	33,468	75	税 金	49,899	38,367	76
一般会計より受入	695,029	691,156	99	業務委託費	113,377	79,464	70
エネルギー対策特別会計より受入	5,529	5,528	99	支払利息及び債券発行諸費	5,217,861	3,617,312	69
住宅資金貸付手数料収入	9,478	2,930	30	予 備 費	150,000	—	—
運 用 収 入	104	—	—				
雑 収 入	18,530	55,073	297				
計	15,056,600	9,813,435	65	計	10,747,583	8,270,897	76

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
貸付金利息	13,181,611	11,491,969	10,605,377	9,581,698	9,025,277
配当金収入	23,825	23,164	26,217	38,739	33,468
一般会計より受入	1,241	1,274	523,382	490,435	691,156
エネルギー対策特別会計より受入	8,198	7,446	6,698	6,096	5,528
住宅資金貸付手数料収入	15,852	12,495	10,884	8,697	2,930
雑 収 入	107,879	172,500	96,080	476,947	55,073
計	13,338,610	11,708,850	11,268,639	10,602,614	9,813,435

(注) 28年度及び29年度の収入済額は、30年度から2年度までの各年度における収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

事 項	(支 出 済 額)				(単位 千円)	
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
事 務 運 営 費	4,258,791	4,376,752	4,340,051	4,354,575	4,535,753	
税 金	37,269	38,860	37,753	55,226	38,367	
業 務 委 託 費	82,304	70,515	58,437	78,976	79,464	
支払利息及び債券発行諸費	6,967,198	5,687,130	4,993,342	4,145,566	3,617,312	
計	11,345,563	10,173,258	9,429,584	8,634,344	8,270,897	

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 17,528,457千円
 であって、総損失は 20,315,788千円
 であるので、差引き 2,787,330千円

の損失金を生じた。この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 34,697千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633千円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は18,523件、300,815百万円で、新規出資は5件、215百万円であって、これを前年度の新規貸付契約5,864件、109,252百万円、新規出資5件、1,072百万円に比較すると、貸付けは件数で215%の増、金額で175%の増、出資は件数に増減はなく、金額で79%の減となっている。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額1,153,400百万円、出資予定額2,100百万円に比較すると、貸付契約額で73%の減、出資額で89%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計	画	実	績	B	貸付種別等	計	画	実	績	B
	(A)		(B)		A (%)		(A)		(B)		A (%)
産業開発資金貸付	153,800		18,344		11	中小企業資金貸付	382,100		84,218		22
生業資金貸付	524,400		170,733		32	医療資金貸付	16,700		7,351		44
教育資金貸付	4,000		2,174		54	生活衛生資金貸付	40,300		10,879		26
恩給担保貸付	1,000		54		5	米穀資金貸付	200		—		—
住宅資金貸付	4,500		890		19	小 計	1,153,400		300,815		26
財形住宅資金貸付	500		—		—	出 資	2,100		215		10
農林漁業資金貸付	25,900		6,167		23	合 計	1,155,500		301,031		26

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	2 年 度 末 残 高
産業開発資金貸付	(—) 65,349	(1,500) 63,628	(—) 40,564	(—) 40,283	(—) 18,344	(5,732) 397,763
生業資金貸付	31,068	29,527	25,923	25,637	170,733	236,100

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
教育資金貸付	2,698	2,842	2,956	2,822	2,174	15,752
恩給担保貸付	978	1,132	1,213	195	54	333
住宅資金貸付	5,391	4,847	3,282	1,278	890	96,350
財形住宅資金貸付	29	—	34	—	—	5,070
農林漁業資金貸付	3,647	3,810	3,604	4,799	6,167	30,849
中小企業資金貸付	36,759	43,224	24,890	28,676	84,218	203,860
医療資金貸付	4,519	70	7,350	4,080	7,351	28,734
生活衛生資金貸付	2,252	2,098	1,419	1,459	10,879	16,953
米穀資金貸付	46	34	20	20	—	183
小計	(—) 152,739	(1,500) 151,216	(—) 111,257	(—) 109,252	(—) 300,815	(5,732) 1,031,951
出資	700	330	240	1,072	215	7,608
合計	(—) 153,439	(1,500) 151,546	(—) 111,497	(—) 110,325	(—) 301,031	(5,732) 1,039,560

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	18,200	21,947	120	貸付金	1,157,124	337,608	29
出資金	135,900	27,960	20	出資金	2,100	215	10
借入金	783,700	262,839	33	借入金償還	75,387	75,386	100
債券	10,747	10,348	96	債券償還金	20,636	20,143	97
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	424	74	17
貸付回収金	317,806	127,807	40	雑勘定	—	11	—
出資金返納金	—	20	—	雑損	—	0	—
雑勘定	—	1	—	事業損金	10,597	8,270	78
事業益金	14,327	9,058	63	予備費	150	—	—
一般会計より受入	695	691	99	期末現金預け金	15,000	19,027	126
エネルギー対策特別会計より受入	5	5	100				
住宅資金貸付手数料収入	9	2	30				
雑収入	18	55	295				
計	1,281,419	460,737	36	計	1,281,419	460,737	36

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損				失				利				益				
科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	2 年 度 算 額	比 較	増 減
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)
経 常 費 用	17,926	20,315	△	2,389		経 常 収 益	17,855	17,528	△	326		貸 付 金 利 息	17,855	17,528	△	326
借 入 金 利 息	2,896	2,760	△	136		公 庫 貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△	554		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△	554
債 券 委 託 費	1,073	810	△	263		業 務 委 託 費	83	79	△	4		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,857	2,710	△	146
業 務 委 託 費	83	79	△	4		委 託 金 融 機 関 手 数 料	67	69	△	2		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	1,359	1,380	△	21
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1	0	△	1		調 査 委 託 費	15	0	△	1		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	255	255	△	0
事 務 支 出	15	9	△	5		事 務 支 出	4,491	4,500	△	8		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	7	6	△	1
俸 給 及 諸 給 与	4,491	4,500	△	8		諸 給 及 諸 給 与	2,199	2,037	△	162		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	3,419	3,007	△	411
旅 行 支 出	266	279	△	13		旅 行 支 出	266	279	△	13		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	45	38	△	7
業 務 諸 費	85	33	△	52		業 務 諸 費	85	33	△	52		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	201	206	△	4
業 務 保 全 費	1,888	2,106	△	217		業 務 保 全 費	1,888	2,106	△	217		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	1,050	1,081	△	30
債 権 保 全 費	1	5	△	3		債 権 保 全 費	1	5	△	3		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	143	128	△	14
税 金 支 出	49	38	△	10		税 金 支 出	49	38	△	10		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	162	132	△	29
賠 償 債 還 及 払 戻 金	—	0	△	0		賠 償 債 還 及 払 戻 金	—	0	△	0		受 取 配 当 金	0	0	△	0
債 券 発 行 諸 費	47	47	△	0		債 券 発 行 諸 費	47	47	△	0		受 取 配 当 金	38	33	△	5
債 権 却 却 費	1,256	1,290	△	33		債 権 却 却 費	1,256	1,290	△	33		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	8	2	△	5
貸 付 金 償 却 費	1,107	1,140	△	33		貸 付 金 償 却 費	1,107	1,140	△	33		受 託 手 数 料	4	4	△	0
固 定 資 産 減 価 償 却 費	149	149	△	0		固 定 資 産 減 価 償 却 費	149	149	△	0		一 般 会 計 よ り 受 入	490	691	△	200
貸 倒 引 当 金 繰 入	7,781	10,766	△	2,985	(貸付金の残高が増加したこ と等のため)	貸 倒 引 当 金 繰 入	7,781	10,766	△	2,985		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	6	5	△	0
雑 損	295	61	△	233		雑 損	295	61	△	233		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	6	5	△	0

損			失			利			益		
科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 △ (百万円)	備 考	科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考
						有 価 証 券 利 息	益	13	13	0	
						有 価 証 券 収 入	入 息	475	46	429	
						雑 受 入 雑 利 息	息	0	—	0	
						労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	負 担 金	5	6	0	
						償 却 債 権 取 立 益	立 益	181	29	152	
						雑	益	288	11	277	
						貸 倒 引 当 金 戻 入	入 金	7,312	7,781	468	
						当 期 損 失 金	金	70	2,787	2,716	
合	計	17,926	20,315	2,389		合	計	17,926	20,315	2,389	

(注) 当期損失金2,787百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34百万円は「沖繩振興開発金融庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752百万円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)
貸 付 金					借 入 金	574,768	762,221		187,453
公 庫 貸 付 金	858,365	1,026,219		167,854	財 政 融 資 金 借 入 金	569,049	757,104		188,054
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	406,413	392,031	△	14,382	産 業 投 資 借 入 金	102	48	△	53
生 業 資 金 貸 付 金	116,092	236,100		120,007	一 般 会 計 借 入 金	4	3	△	1
教 育 資 金 貸 付 金	15,386	15,752		365	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	5,611	5,064	△	546
恩 給 担 保 貸 付 金	457	333	△	124	債 券	167,329	157,534	△	9,795
住 宅 資 金 貸 付 金	104,846	96,350	△	8,496	沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	155,000	△	10,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	5,607	5,070	△	536	住 宅 地 債 券	2,329	2,534		204
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	28,283	30,849		2,565	債 券 発 行 差 額	1	0		0
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	147,909	203,860		55,950	貸 付 受 入 金	62,816	21,995	△	40,821
医 療 資 金 貸 付 金	22,779	28,734		5,954	未 払 費 用	891	893		1
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	10,384	16,953		6,569	未 払 借 入 金 利 息	610	647		36
米 穀 資 金 貸 付 金	203	183	△	19	未 払 債 券 委 託 費 料	239	203	△	36
出 資	7,473	7,608		135	未 払 社 会 保 険 料	18	18	△	0
現 金 預 け 金	21,894	18,997	△	2,897	雑 収	22	23		1
現 預 け 金	8	68		60	仮 受 勘 定 金	104	94	△	9
預 け 金	21,886	18,928	△	2,958	未 払 受 払 金	104	94	△	9
有 株 式 及 社 債	5,747	5,732	△	15	未 払 引 当 金	—	0		0
代 理 店 勘 定 益	52	29	△	22	賞 与 引 当 金	167	171		3
未 収 入 金 利 息	621	558	△	63	退 職 給 付 引 当 金	2,465	2,385	△	79
未 収 入 金 利 息 料	620	556	△	63	(負 債 合 計)	808,541	945,294		136,753
未 収 入 手 数	0	0	△	0					

{貸付けが回収
より多かった
ため}

{借入れが償還
より多かった
ため}

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	83,067	111,027		27,960	
雑 勘 定 金	13	8	△	4		一 般 会 計 出 資 金	49,218	77,178		27,960	
仮 払 金	9	8	△	0		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
未 収 入 金	3	—	△	3		産 業 投 資 出 資 金	12,293	12,293		—	
固 定 資 産						積 立 金					
業 務 用 固 定 資 産	6,546	6,471	△	75		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,394	1,324	△	70	
貸 倒 引 当 金	△ 7,781	△ 10,766	△	2,985		当 期 未 処 理 損 失	△ 70	△ 2,787	△	2,716	
						(純 資 産 合 計)	84,391	109,564		25,172	
資 産 合 計	892,933	1,054,859		161,926		負 債 ・ 純 資 産 合 計	892,933	1,054,859		161,926	

(注) 当期末処理損失2,787百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752百万円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34百万円との合計額である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				利				益					
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経	常	387	122	△	264		経	常	316	88	△	227	
事	費	43	43	△	0		貸	付	0	0	△	0	
貸	務	50	19	△	31	出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 少なかったた め	米	穀	0	30	△	4	
雑	当	292	59	△	232		運	用	34	3	△	1	
	金						受	取	4	263	3	△	260
	繰					雑	配		12	50	△	38	
	入					貸	当		70	34	△	36	
	損						引	当					
合	計	387	122	△	264		当	金	387	122	△	264	
							期	失					
							損	金					
							入	計					

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 考
貸 付 金						未 払 費 用	0	0		0	
米穀資金貸付金	203	183	△	19	新規出資を 行ったため	未払社会保険料	0	0		0	
出 資 金	1,740	1,876		135		雑 収 入	0	0		—	
現 預 金	3,255	3,272		17		賞 与 引 当 金	1	1		0	
未 収 入 金	0	0		0		退 職 給 付 引 当 金	22	21		0	
未 収 入 金 利 息	0	0		0		(負 債 合 計)	24	23		0	
貸 倒 引 当 金	50	19	△	31		資 本 金	3,800	4,000		200	(一般会計出資 金を受入れた ため)
						一 般 会 計 出 資 金					
						積 立 金	1,394	1,324		70	
						米穀資金・新事業創出促 進積立金					
						当 期 未 処 理 損 失	△	△		36	
						(純 資 産 合 計)	5,124	5,289		165	
資 産 合 計	5,148	5,313		164		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,148	5,313		164	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、産業競争力強化の観点から事業再編等の実施及び「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	261,022,295	114,550,359	43	事務運営費	83,673,716	70,767,811	84
一般会計より受入	26,179,178	19,949,064	76	税金	856,196	731,200	85
運用収入	160	565	353	業務委託費	2,484,920	1,834,339	73
雑収入	1,960,210	1,783,087	90	支払利息及び社債発行諸費	46,163,726	4,028,612	8
				予備費	1,447,000	—	—
計	289,161,843	136,283,076	47	計	134,625,558	77,361,963	57

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 135,890,353千円

であって、総損失は 290,522,457千円
 であるので、差引き 154,632,104千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△ 662,001,194千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付実績

本年度における新規貸付契約は958,966件、9,164,025百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額21,342,000百万円に比較すると、57%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	20,718,000	8,809,373	42	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	437,000	216,433	49	教育資金貸付	180,000	137,372	76
恩給担保貸付	6,900	846	12	計	21,342,000	9,164,025	42

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
普通貸付	(257,103) 2,180,642	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(610,116) 11,340,129
生活衛生資金貸付	(4,411) 80,738	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(10,921) 413,681
恩給担保貸付	7,763	6,440	6,725	1,511	846	3,978
記名国債担保貸付	11	7	2	0	—	13
教育資金貸付	171,416	174,904	170,997	168,000	137,372	962,674
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,440,571	2,363,885	2,168,457	2,146,393	9,164,025	12,720,479

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	70,042	335,825	479	貸付金	21,342,000	9,168,179	42
一般会計出資金	3,225,529	1,772,619	54	借入金償還	1,828,393	1,840,889	100
産業投資出資金	4,000	200	5	社債償還金	190,000	190,000	100
				固定資産取得費	12,353	1,912	15

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
東日本大震災復興特別会計出資金	3,123	1,276	40	雑勘定	—	75	—
借入金	15,843,000	6,600,900	41	事業損金	133,178	77,361	58
社債	420,000	220,002	52	その他支出	1,172	769	65
貸付回収金	3,686,841	3,437,961	93	予備費	1,447	—	—
雑勘定	—	427	—	期末現金預け金	33,152	1,226,366	3,699
事業益金	261,022	114,550	43				
一般会計より受入	26,179	19,949	76				
雑収入	1,960	1,783	90				
その他収入	—	59	—				
計	23,541,697	12,505,554	53	計	23,541,697	12,505,554	53

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農業法人向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	31,398,898	24,181,188	77	事務運営費	14,708,084	13,256,347	90
信用リスク引受手数料	55,944	37,562	67	税金	260,452	228,056	87
一般会計より受入	17,927,335	29,548,607	164	業務委託費	4,789,634	3,419,589	71
東日本大震災復興特別会計より受入	16,135	12,136	75	支払利息及び社債発行諸費	26,844,996	18,891,983	70
運用収入	72	1,800	2,501	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,810,829	678,561	37				
計	51,209,213	54,459,857	106	計	47,153,166	35,795,976	75

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 49,931,530千円
 であって、総損失は 49,931,530千円
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金は生じなかったもので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は24,164件、705,831百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額1,276,000百万円に比較すると、44%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	441,200	325,417	73	経営維持安定	651,550	266,051	40
基 盤 整 備	43,800	37,696	86	災 害	10,000	735	7
一 般 施 設	129,450	75,930	58	計	1,276,000	705,831	55

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
経営構造改善	295,057	380,148	394,787	346,968	325,417	1,693,408
基 盤 整 備	31,163	33,440	37,782	38,085	37,696	529,666
一 般 施 設	118,334	132,292	116,607	78,032	75,930	691,233
経営維持安定	14,024	4,590	8,404	19,155	266,051	502,208
災 害	794	1,028	762	1,712	735	—
計	459,374	551,500	558,344	483,954	705,831	3,416,516

(注) 2年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	55,893	53,226	95	貸 付 金	1,276,000	732,531	57
一般会計出資金	41,409	22,460	54	出 資 金	—	107	—
借 入 金	1,108,000	615,000	55	借 入 金 償 還	292,046	289,971	99
社 債	30,000	10,000	33	社 債 償 還 金	45,000	45,000	100
				寄 託 金 返 還	1,526	1,446	94

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 績 B/A (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 績 B/A (%)
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	3,969	2,289	57
貸付回収金	415,900	414,889	99	事業損金	46,603	35,795	76
事業益金	31,454	24,223	77	その他支出	637	823	129
一般会計より受入	17,927	29,548	164	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	16	12	75	雑勘定	—	26	—
雑収入	1,810	680	37	期末現金預け金	36,662	62,549	170
その他収入	84	7	8				
仮受金	—	△ 5	—				
計	1,702,996	1,170,542	68	計	1,702,996	1,170,542	68

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	135,929,123	65,089,698	47	事務運営費	29,677,812	25,034,787	84
有価証券利息	257,730	91,880	35	税金	447,414	382,960	85
保証料	2,609,811	152,265	5	業務委託費	1,831,264	901,482	49
一般会計より受入	14,968,000	14,179,380	94	支払利息及び社債発行諸費	51,570,827	5,411,035	10
エネルギー対策特別会計より受入	800	666	83	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,709	535,170	362				
雑収入	6,241,554	1,400,220	22				
計	160,154,727	81,449,282	50	計	84,167,317	31,730,264	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は
80,698,716千円
であって、総損失は
233,043,774千円
であるので、差引き
152,345,057千円
の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は
724,675千円
であって、総損失は
573,213千円
であるので、差引き
151,462千円
の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は
△461,963,170千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は
151,462千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平20政143)第18条第4号及び第19条第4号の規定により
75,731千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額
75,731千円
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は56,374件、4,564,806百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額16,440,000百万円に比較すると、72%の減となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和2年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
公庫貸付	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,116,401
直接貸付	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,113,816
代理貸付	—	—	10	—	—	2,585
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	82
計	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(17) 8,116,484

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は17,004百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は3,303百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は7,097百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は45,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は18,700百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	74,895	179,315	239	貸付金	16,440,000	4,589,973	27
一般会計出資金	2,522,600	842,600	33	出資金	230	—	—
産業投資出資金	17,200	—	—	有価証券	18,700	3,303	17
東日本大震災復興特別会計出資金	1,400	400	28	財政融資資金借入金償還	992,444	962,762	97
財政融資資金借入金	11,978,000	3,699,600	30	社債償還金	60,000	60,000	100
産業投資借入金	200	—	—	固定資産取得費	5,089	3,685	72
社債	350,000	80,000	22	事業損金	83,527	31,730	37
貸付回収金	2,541,000	1,530,343	60	国庫納付金	66	76	115
有価証券回収金	6,235	7,807	125	その他支出	4,631	1,199	25
求償権回収金	1,186	41	3	予備費	640	—	—
事業益金	138,796	65,333	47	期末現金預け金	47,542	768,980	1,617
一般会計より受入	14,968	14,179	94				
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	83				
雑収入	6,389	1,935	30				
その他収入	—	152	—				
計	17,652,871	6,421,710	36	計	17,652,871	6,421,710	36

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,878,345	4,229,497	86
保険料収入	244,396,422	192,081,788	78	税金	113,152	95,916	84
回収金	60,097,428	65,056,822	108	業務委託費	400,724	158,569	39
運用収入	288,965	279,291	96	保険金及び賠償 償還及払戻金	642,395,990	216,427,082	33
雑収入	210,688	139,099	66	予備費	260,000	—	—
計	304,993,943	257,557,002	84	計	648,048,211	220,911,066	34

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 201,636,307千円
 であって、総損失は 920,455,547千円
 であるので、差引き 718,819,239千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 718,819,239千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

718,819,239千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は53,007,959百万円である。

本年度の保険引受は1,856,543件、33,210,644百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における保険引受予定額57,566,300百万円に比較すると、42%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通保険	5,077,500	2,642,878	52	海外投資関係保険	9,000	470	5
無担保保険	52,188,000	30,454,577	58	新事業開拓保険	9,000	—	—
特別小口保険	111,800	15,871	14	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	18,000	14,354	79	特定社債保険	117,000	81,800	69
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策 保険	9,000	692	7	計	57,566,300	33,210,644	57

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通保険	1,992,414	1,809,511	1,830,395	2,275,584	4,801,838
無担保保険	7,971,759	7,280,026	7,249,694	8,462,071	47,750,839
特別小口保険	39,858	35,815	41,685	41,725	55,797
流動資産担保保険	91,695	82,926	78,767	73,534	69,578
公害防止保険	11,779	10,938	10,227	9,820	9,739
エネルギー対策保険	33,802	29,090	25,553	25,376	25,014
海外投資関係保険	26,182	25,281	22,545	24,031	24,248
新事業開拓保険	18,985	17,808	16,135	16,378	16,506
事業再生保険	17,269	16,690	16,316	15,956	15,986
特定社債保険	224,841	213,220	199,065	212,018	202,205
特定支払契約保険	36,522	34,961	34,593	34,818	36,209
計	10,465,106	9,556,266	9,524,975	11,191,311	53,007,959

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通保険	1,551,761	1,455,674	1,453,748	1,507,186	2,642,878
無担保保険	6,393,666	6,038,398	6,118,344	6,681,598	30,454,577
特別小口保険	17,834	15,910	18,219	18,661	15,871
流動資産担保保険	21,970	21,550	17,769	14,661	14,354
公害防止保険	—	15	—	—	—
エネルギー対策保険	3,704	1,555	1,593	898	692
海外投資関係保険	907	1,940	593	693	470
新事業開拓保険	100	—	87	200	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	111,208	100,536	96,896	100,440	81,800
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,101,152	7,635,580	7,707,251	8,324,339	33,210,644

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
リ ー ス	0	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,720百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の補正予算後の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	24,086	21,871	22,321	21,421	20,996
破綻金融機関等関連特別無担保保険	19,734	17,999	18,049	17,949	17,724
計	43,820	39,870	40,370	39,370	38,720

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	3,011,658	3,084,299	102	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	2,662,200	1,451,700	54	固定資産取得費	733	457	62
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	642,395	216,427	33
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,392	4,483	83
保険料収入	244,396	192,081	78	そ の 他 支 出	59	117	199
回 収 金	60,097	65,056	108	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	499	418	83	期 末 現 金 預 け 金	5,330,011	4,572,170	85
そ の 他 収 入	—	100	—				
計	6,002,852	4,793,656	79	計	6,002,852	4,793,656	79

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、一般会計出資金が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	198,240,300	6,568,002	3	事務運営費	462,883	182,640	39
補償料収入	250,337,066	12,115,544	4	税金	4,075	3,648	89
一般会計より受 入	205,416	154,685	75	業務委託費	2,251	1,389	61
運用収入	14,536	61,635	424	支払利息及び社 債発行諸費	220,238,028	6,745,753	3
雑収入	1,026	1,354,451	132,012	補償金	219,034,653	10,106,859	4
				利子補給金	54,674,703	4,981,830	9
				予備費	9,000	—	—
計	448,798,344	20,254,320	4	計	494,425,593	22,022,122	4

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,139,428千円
 であって、総損失は 21,769,552千円
 であるので、差引き 11,630,124千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 265,192,801千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は3,549,472百万円であり、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額22,199,000百万円に比較すると、84%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は52,839件、1,934,625百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は4,981百万円であり、本年度の補正予算後の事業計画における利子補給予定額54,674百万円に比較すると、90%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	716,509	742,410	103	貸付金	22,199,000	3,549,472	15
一般会計出資金	2,258,785	26,426	1	財政融資資金借入金償還	307,899	306,563	99
財政融資資金借入金	15,099,000	3,399,472	22	固定資産取得費	173	115	66
社債	7,100,000	150,369	2	補償金	219,034	10,106	4
貸付回収金	307,899	306,563	99	利子補給金	54,674	4,981	9
事業益金	198,240	6,568	3	事業損金	220,707	6,933	3
補償料収入	250,337	12,115	4	その他支出	1	1	68
一般会計より受入	205	154	75	予備費	9	—	—
雑収入	15	1,416	9,099	期末現金預け金	2,929,491	767,321	26
その他収入	—	0	—				
計	25,930,991	4,645,495	17	計	25,930,991	4,645,495	17

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、一般会計出資金が計画を下回ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、産業競争力強化の観点から事業再編等の実施及び特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付けの業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	1,175,433	161,884	13	事務運営費	91,269	71,957	78
一般会計より受入	99,732	75,151	75	税金	2,274	2,084	91
運用収入	1	1	121	業務委託費	1,401	793	56
雑収入	212	136	64	支払利息	1,175,433	161,884	13
				予備費	5,000	—	—
計	1,275,378	237,174	18	計	1,275,377	236,720	18

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 216,114千円
 であって、総損失は 227,508千円
 であるので、差引き 11,393千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 89,349千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は70,000百万円である。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計	画	実 績	区 分	計	画	実 績
	(A)	(B)	B/A (%)		(A)	(B)	B/A (%)
前期末現金預け金	225	225	100	貸 付 金	70,000	—	—
財政融資資金借入金	70,000	—	—	財政融資資金借入金償還	11,330	11,330	100
貸付回収金	11,330	11,330	100	固定資産取得費	15	14	93
事業益金	1,175	161	13	事業損金	1,270	236	18
一般会計より受入	99	75	75	その他支出	0	1	106
雑収入	0	0	64	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	209	210	100
計	82,830	11,792	14	計	82,830	11,792	14

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部						
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考
現金預け	335,150	1,225,787	890,637		借入金	5,753,200	10,513,211	4,760,011	借入れが償還 より多かった ため
現預	17	15	2		社債	650,416	680,311	29,894	
貸出	335,132	1,225,772	890,640		その他の負債	9,072	10,764	1,692	
貸付	7,033,617	12,720,479	5,686,861	貸付けが回収 より多かった こと等のため	未払費用	1,310	1,214	95	
その他の資産	10,304	9,910	393			リース債務	1,588	3,510	1,922
前払費用	15	16	0		その他の負債	6,173	6,039	134	
未収収益	6,384	6,142	241		賞与引当金	3,243	3,290	47	
代理店の貸付	675	578	96		役員賞与引当金	8	8	0	
その他の資産	3,228	3,172	55		退職給付引当金	52,612	53,625	1,013	
有形固定資産	96,580	96,383	196		役員退職慰労引当金	18	15	3	
建物	29,731	28,594	1,136		(負債合計)	6,468,570	11,261,225	4,792,654	
土地	64,632	64,485	147		資本剰余金	1,223,643	2,997,738	1,774,095	
リース資産	1,395	2,625	1,230		資本剰余金	181,500	181,500	—	
建設仮勘定	117	117	0		経営改善資金特別準備金				
その他の有形固定資産	703	560	143		利益剰余金				
無形固定資産	8,505	8,428	76		その他の利益剰余金				
ソフトウェア	4,968	4,320	648		繰越利益剰余金	△ 507,369	△ 662,001	△ 154,632	
リース資産	20	492	471		株主資本合計	897,773	2,517,236	1,619,462	
その他の無形固定資産	3,516	3,616	99		(純資産合計)	897,773	2,517,236	1,619,462	
貸倒引当金	△ 117,813	△ 282,528	△ 164,714						
資産合計	7,366,344	13,778,462	6,412,117		負債・純資産合計	7,366,344	13,778,462	6,412,117	

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	59,726	69,049	9,323		借入金	2,487,046	2,812,074	325,028	借入れが償還 より多かった ため
現金預け	1	0	0		社債	259,981	224,984	34,996	
有価証券	59,725	69,049	9,324		委託金	27,032	26,085	946	
株式	3,217	3,244	26		その他の負債	5,524	8,663	3,139	
その他の証券	2,030	2,030	—		未払費用	3,976	3,464	512	
貸出	1,187	1,214	26		前受収益	9	10	0	
証券貸付	3,102,871	3,416,516	313,645	貸付けが回収 より多かった こと等のため	リース負債	270	541	270	
その他の資産	9,361	7,785	1,575		△	その他の負債	1,267	4,648	3,381
前払費用	0	0	0		賞与引当金	662	668	5	
未収店益	7,678	7,108	570	△	役員賞与引当金	8	8	0	
代理店の資産	1,397	330	1,067	△	退職給付引当金	26	11,350	222	
その他の固定資産	284	346	61		役員退職慰労引当金	2,887	2,841	45	
有形固定資産	32,847	33,066	219		支払債権合計	2,794,298	3,086,694	292,396	
建物	7,425	7,534	108		資本剰余金	402,363	424,823	22,460	
土地	24,934	24,933	0	△	利益剰余金	2,642	2,642	—	
リース資産	240	395	155	△	利益準備金	2,642	2,642	0	
建設仮勘定	169	130	38	△	その他の利益剰余金	△	—	0	
その他の有形固定資産	77	72	5	△	繰越利益剰余金	405,005	427,465	22,460	
無形固定資産	3,177	4,141	964	△	株主資本合計	405,005	427,465	22,460	
ソフトウェア	1,937	1,651	285	△	(純資産合計)	3,199,304	3,514,160	314,856	
リース資産	1	84	82		負債・純資産合計	3,199,304	3,514,160	314,856	
その他の無形固定資産	1,238	2,405	1,167	△					
支払承諾	2,887	2,841	45	△					
貸倒引当金	△	22,486	7,700	△					
資産合計	3,199,304	3,514,160	314,856		負債・純資産合計	3,199,304	3,514,160	314,856	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備考
経常収益	43,287	49,931		6,643		(社債利息)	(2,789)	(2,792)		(3)	
資金運用収益	25,899	23,612	△	2,286		役務取引等費用	2,488	2,746		257	
(貸出金利息)	(25,898)	(23,611)	(△)	2,286		(その他の役務費用)	(2,488)	(2,746)		(257)	
(預け金利息)	(0)	(1)	(△)	(0)		その他業務費用	73	29	△	43	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	(0)		(社債発行費償却)	(73)	(29)	(△)	43	
役務取引等収益	40	37	△	3		営業経費用	15,498	15,749		251	
(その他の役務収益)	(40)	(37)	(△)	3		その他経費用	4,944	12,914		7,970	
政府補給金収入	16,002	25,636		9,633		(貸倒引当金繰入額)	(4,640)	(12,655)		(8,014)	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(一般会計より受入)	(15,986)	(25,623)		(9,637)	{貸倒引当金繰入が増加したこと等のため}	(98)	(160)		(61)		
(特別会計より受入)	(16)	(12)	(△)	4		(その他の経費用)	(205)	(99)	(△)	106	
その他経常収益	1,344	645	△	699		経常利益	48	25	△	22	
(償却債権取立益)	(427)	(253)	(△)	173		特別利益	0	—	△	0	
(その他の経常収益)	(917)	(391)	(△)	525		固定資産処分益	0	—	△	0	
経常費用	43,239	49,905		6,666		特別損失	48	25	△	22	
資金調達費用	20,234	18,465	△	1,768		固定資産処分損	48	24	△	24	
(コールマネー利息)	(—)	(△)	(△)	(0)		減損損失	—	1		1	
(借入金利息)	(17,445)	(15,673)	(△)	1,771		当期純利益又は当期純損失(△)	△	—		0	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	162,934	757,003		594,069		借入金	3,109,411	5,846,249		2,736,838	(借入れが償還 より多かった ため)
現金預け	4	4	△	0		社債	470,077	499,049		28,971	
有価証券	162,929	756,999		594,069		その他負債	3,178	4,019		841	
株式	36	17	△	18		未払受取	1,027	735	△	292	
貸出	7	0	△	7		金融派生商品	88	87	△	1	
証券	5,083,789	8,116,466		3,032,677	(貸付けが回収 より多かった こと等のため)	リース負債	57	16	△	40	
その他	3,755	4,201		446		その他の負債	529	1,115		586	
前払	3	3		0		賞与引当金	1,476	2,065		589	
未収	2,955	2,962		6		役員賞与引当金	1,202	1,232		29	
その他の	796	1,235		439		退職給付引当金	6	6	△	0	
有形	47,378	48,030		652		役員退職慰労引当金	20,268	20,485		216	
建物	11,003	11,168		164		支払	13	14		0	
土地	35,701	35,701		—		(負債合計)	19,619	22,928		3,309	
リース	432	800		367		資本	3,623,778	6,393,986		2,770,207	
設備	32	172		139		利益	1,703,937	2,546,937		843,000	
その他の	207	187	△	19		その他利益	△	461,963	△	152,345	
有形	2,879	4,429		1,550		繰越利益	1,394,318	2,084,973		690,654	
固定	2,665	2,947		281		株主資本	1,394,318	2,084,973		690,654	
資産	41	190		149	(純資産合計)						
リース	172	1,291		1,119							
その他の	19,619	22,928		3,309							
無形	△	474,118	△	171,823							
固定											
資産											
支払											
倒引											
当金											
資産合計	5,018,097	8,478,960		3,460,862		負債・純資産合計	5,018,097	8,478,960		3,460,862	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比較 増減 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比較 増減 △	増減 額 (百万円)	備考
経常収益	80,812	80,698	△	113		(社債利息)	(1,572)	(1,120)	(△)	452)	
資金運用収益	64,923	65,096		173		役務取引等費用	58	59		1	
(貸出金利息)	(64,921)	(65,095)	(△)	(174)		(その他の役務費用)	(58)	(59)		(1)	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(△)	(0)		その他業務費用	432	294	△	137	
(預け金利息)	(1)	(0)	(△)	(0)		(外国為替売買損)	(340)	(137)	(△)	202)	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	(0)		(国債等債券償却)	(—)	(8)		(8)	
役務取引等収益	131	157		26		(社債発行費用償却)	(91)	(149)		(57)	
(その他の役務収益)	(131)	(157)	(△)	(26)		営業経費	27,303	28,723		1,419	
政府補給金収入	14,391	14,180	△	211		その他の経常費用	51,339	199,448		148,109	
(一般会計より受入)	(14,390)	(14,179)	(△)	210		(貸倒引当金繰入額)	(48,762)	(197,670)		(148,908)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(△)	(0)		(貸出金償却)	(1,529)	(1,254)	(△)	274)	
その他経常収益	1,365	1,264	△	101		(その他の経常費用)	(1,048)	(523)	(△)	525)	
(償却債権取立益)	(79)	(87)	(△)	(8)		経常損失	3,986	152,250		148,264	
(株式等売却益)	(81)	(386)	(△)	(304)		特別利益	6	—	△	6	
(その他の経常収益)	(1,204)	(789)	(△)	415)		固定資産処分益	6	—	△	6	
経常費用	84,799	232,949		148,150		特別損失	64	94		29	
資金調達費用	5,666	4,423	△	1,242		固定資産処分損	64	94		29	
(コールマネー利息)	3)	(17)	(△)	(20)		当期純損失	4,045	152,345		148,299	
(借入金利息)	(4,096)	(3,285)	(△)	810)							

{一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため}

{期限前弁済手数料が減少したこと等のため}

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産			の 部						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預け	16,381	11,976	△	4,404		社債	30,000	21,000	△	9,000		債	21,000					
預け証	38,677	34,166	△	4,511		その他	118	160		42		債	160					
有価証券	21,180	21,173	△	6		未払費用	0	0		0		債	0					
社債	17,497	12,993	△	4,504		前受収益	117	104	△	12		債	104					
その他	115	127		12		その他の負債	0	55		54		債	55					
前払費用	90	79	△	10		賞与引当金	2	3		0		債	3					
未収収益	8	7	△	1		役員賞与引当金	0	0		0		債	0					
その他の資産	16	41		24		退職給付引当金	46	40	△	6		債	40					
前払年金	2	4		1		役員退職慰労引当金	0	0		0		債	0					
前払金	78,460	68,087	△	10,372		支払債	78,460	68,087	△	10,372		債	68,087					
倒引	30	18	△	12		(負債合計)	108,629	89,292	△	19,336		債	89,292					
						資本	24,476	24,476				債	24,476					
						利益	501	576		74		債	576					
						利益	348	424		76		債	424					
						その他利益	153	151	△	1		債	151					
						繰越利益	24,977	25,052		74		債	25,052					
						株主資本	24,977	25,052		74		債	25,052					
						(純資産合計)						債						
資産合計	133,606	114,344	△	19,261		負債・純資産合計	133,606	114,344	△	19,261			114,344					

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	682	724	42		経 常 費 用	529	573	44	
資 金 運 用 収 益	225	231	6		資 金 調 達 費 用	3	3	0	
(有価証券利息配当金)	(225)	(231)	(6)		(社 債 利 息)	(3)	(3)	(0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	404	472	68	
役 務 取 引 等 収 益	385	479	93		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(404)	(472)	(68)	役 務 取 引 等 に 係 る 費 用 が 増 加 し た た め
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(385)	(479)	(93)		そ の 他 業 務 費 用	13	1	12	
そ の 他 経 常 収 益	71	13	△		(社 債 発 行 費 償 却)	(13)	(1)	(12)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(42)	(12)	(△)		営 業 経 常 費 用	82	95	12	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(29)	(1)	(△)		そ の 他 経 常 費 用	25	0	25	
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(25)	(0)	(25)	
					経 常 利 益	153	151	1	
					当 期 純 利 益	153	151	1	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考
現金預け	3,084,299	4,572,170	1,487,870	〔一般会計出資金を受け入れたこと等のため〕	保険契約準備金	773,166	1,536,853	763,687	〔保険引受残高が増加したと等のため〕
預け金	14,269	23,806	9,536		その他負債	1,017	1,667	649	
その他	—	0	0		未払費用	31	29	1	
前払	69	39	30		リース負債	74	171	97	
未収	14,200	23,767	9,566		その他の負債	912	1,466	553	
その他の資産	17,819	17,679	140		賞与引当金	223	201	22	
有形固定資産	3,771	3,570	200		役員賞与引当金	1	1	0	
建物	13,968	13,968	—		退職給付引当金	4,583	4,673	90	
土地	65	122	56		役員退職慰労引当金	1	2	1	
リース資産	14	18	3		(負債合計)	778,993	1,543,398	764,405	
その他の有形固定資産	1,145	1,164	19	資本剰余金	2,052,284	3,503,984	1,451,700	〔一般会計出資金を受け入れたため〕	
無形固定資産	1,085	1,032	53	資本準備金	286,257	432,562	718,819		
ソフトウェア	0	29	28	利益剰余金	288,646	286,257	2,389		
リース資産	59	103	43	その他の利益剰余金	△	718,819	716,429		
その他の無形固定資産				繰越利益剰余金	2,338,541	3,071,421	732,880		
				株主資本合計	2,338,541	3,071,421	732,880		
				(純資産合計)					
資産合計	3,117,534	4,614,820	1,497,286		負債・純資産合計	3,117,534	4,614,820		1,497,286

信用保険等業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	195,366	201,636	6,269		(保 険 収 金)	(261,285)	(211,683)	(△) 49,601	
資 金 運 用 収 益	340	249	91		(回 収 金)	(△) 71,944	(△) 65,056	(6,887)	
(預 け 金 利 息)	(340)	(249)	(91)		(保 険 契 約 準 備 金 繰 入 額)	(—)	(763,687)	(763,687)	{ 保 険 引 受 残 高 が 増 加 し た こ と 等 の た め }
保 険 引 受 収 益	194,860	201,250	6,389		営 業 経 費	5,019	5,195	176	
(保 険 料)	(122,704)	(190,561)	(67,857)	{ 保 険 引 受 額 が 増 加 し た た め }	そ の 他 経 常 費 用	3,396	4,945	1,549	
(責 任 共 有 負 担 金 収 入)	(6,888)	(10,688)	(3,800)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(3,396)	(4,945)	(1,549)	
(保 険 契 約 準 備 金 戻 入 額)	(65,267)	(—)	(65,267)		経 常 損 失	2,389	718,819	716,429	
そ の 他 経 常 収 益	165	136	28		特 別 損 失	0	0	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(165)	(136)	(28)		固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	
経 常 費 用	197,756	920,455	722,699		当 期 純 損 失	2,389	718,819	716,429	
保 険 引 受 費 用	189,340	910,314	720,973						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	742,410	767,321		24,911	借入金	1,327,740	4,420,649		3,092,909	貸付けの増加に伴い、原資とす る借入れが増加したため
貸出金	1,327,740	4,570,649		3,242,909	社債	—	150,273		150,273	
貸付資産	192	269		76	その他負債	926	11,141		10,214	
未収収益	182	188		5	未払費用	171	179		8	
その他の資産	10	80		70	前受収益	735	10,855		10,120	
有形固定資産					リース負債	2	5		3	
リース資産	1	3		1	その他の負債	17	100		82	
固定資産	24	118		93	賞与引当金	7	7		0	
ソフトウェア	5	117		111	役員賞与引当金	0	0		0	
リース資産	0	0		0	退職給付引当金	90	92		1	
その他の無形固定資産	19	—		19	役員退職慰勞引当金	0	0		0	
前払年金費用	19	18		1	補償損失引当金	25,652	25,449		203	
					(負債合計)	1,354,417	4,607,613		3,253,195	
					資本	969,534	995,960		26,426	
					剰余金					
					その他利益剰余金	△ 253,562	△ 265,192		△ 11,630	
					繰越利益剰余金	715,971	730,767		14,795	
					株主資本合計	715,971	730,767		14,795	
					(純資産合計)					
資産合計	2,070,388	5,338,380		3,267,991	負債・純資産合計	2,070,388	5,338,380		3,267,991	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	11,251	10,139	△ 1,111		(借 用 金 利 息)	(8,078)	(6,575)	(△ 1,502)	
資 金 運 用 収 益	8,147	6,631	△ 1,515		(社 債 利 息)	(—)	94	(△ 94)	
(貸 出 金 利 息)	(8,078)	(6,576)	(△ 1,501)	貸出金の利回り が低下した こと等のため	(その他の支払利息)	(27)	(—)	(△ 27)	
(預 け 金 利 息)	(41)	(55)	(13)		そ の 他 業 務 費 用	2,750	5,143	2,392	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(27)	(—)	(△ 27)		(社 債 発 行 費 償 却)	(—)	(161)	(161)	利子補給金の 利子補給率が 上昇したこと 等のため
役 務 取 引 等 収 益	834	1,998	1,164	(利 子 補 給 金)	(2,750)	(4,981)	(2,231)		
(損 害 担 保 補 償 料)	(834)	(1,998)	(1,164)		営 業 経 費	169	206	36	
政 府 補 給 金 収 入	146	154	8		そ の 他 経 常 費 用	9,602	9,939	336	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(146)	(154)	(8)		(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(9,507)	(9,903)	(396)	
そ の 他 経 常 収 益	2,123	1,354	△ 769		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(95)	(35)	(△ 59)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(2,123)	(1,354)	(△ 769)		経 常 損 失	9,376	11,630	2,253	
経 常 費 用	20,627	21,769	1,141		当 期 純 損 失	9,376	11,630	2,253	
資 金 調 達 費 用	8,105	6,480	△ 1,625			9,376	11,630	2,253	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	225	210	△	14		借入金	132,977	121,647	△	11,330	貸付けの減少に伴い、原資が減少したため
貸出					{貸付けが回収 より少なかつ たため	金の負債	76	96		19	
証券	132,977	121,647	△	11,330		未払費用	64	43	△	20	
その他の収入	73	83		10		リースの負債	1	3		1	
その他の資産	63	42	△	20		賞与引当金	11	49		38	
有形固定資産	9	40		31		役員賞与引当金	3	3	△	0	
リース資産	1	2		1		退職給付引当金	0	0	△	0	
無形固定資産	9	19		10		役員退職慰労引当金	49	47	△	1	
ソフトウェア資産	3	19		15		(負債合計)	0	0	△	0	
リース資産	0	0		0		資本剰余金	133,107	121,794	△	11,312	
その他の無形固定資産	6	—	△	6		利益剰余金	267	267		—	
前払年金費用	9	9	△	0		その他の利益剰余金	77	89	△	11	
資産合計	133,296	121,972	△	11,323		繰越利益剰余金	189	177	△	11	
					株主資本合計 (純資産合計)	189	177	△	11		
負債・純資産合計	133,296	121,972	△	11,323	負債・純資産合計	133,296	121,972	△	11,323		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	273	216	△ 57	貸出金の利回り が低下した こと等のため	経 常 費 用	286	227	△ 59	借入金の利回り が低下した こと等のため
資 金 運 用 収 益	198	140	△ 57		資 金 調 達 費 用	198	140	△ 57	
(貸 出 金 利 息)	(198)	(140)	(△ 57)		(借 用 金 利 息)	(198)	(140)	(△ 57)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△ 0)		営 業 経 費	87	86	△ 1	
政 府 補 給 金 収 入	75	75	0		そ の 他 経 常 費 用	0	0	0	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(75)	(0)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(0)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0		経 常 損 失	12	11	△ 1	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)		当 期 純 損 失	12	11	△ 1	

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	733,257,495	242,230,427	33	事務運営費	21,237,435	18,455,487	86
保証料	7,226,242	3,934,048	54	税金	319,319	275,203	86
配当金収入	—	974,566	—	業務委託費	3,033,192	2,088,645	68
運用収入	4,801,847	3,822,490	79	支払利息及び社債発行諸費	977,686,675	329,443,899	33
雑収入	275,291,300	161,046,979	58	予備費	232,773	—	—
計	1,020,576,884	412,008,511	40	計	1,002,509,394	350,263,235	34

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 282,765,285千円
 であって、総損失は 239,027,507千円
 であるので、差引き 43,737,778千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 1,373,166千円
 であって、総損失は 885,332千円
 であるので、差引き 487,834千円
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

43,737,778千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により

21,868,889千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 21,868,889千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は △ 116,821千円

であったが、「株式会社国際協力銀行法」第31条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は502件、1,847,480百万円である。

また、新規出資は62件、12,781百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,400,000百万円に比較すると、22%の減となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
輸 出 金 融	(一) 227,202	(1,027) 279,470	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(31,629) 1,144,943
輸 入 ・ 投 資 金 融	(一) 1,922,495	(一) 1,357,235	(一) 1,269,618	(一) 1,490,096	(一) 1,699,551	(一) 12,153,320
事 業 開 発 等 金 融 等	(一) 32,213	(一) 50,398	(一) 39,255	(一) 9,709	(一) 76,674	(一) 326,981
小 計	(一) 2,181,911	(1,027) 1,687,104	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(31,629) 13,625,245
出 資	(一) 18,526	(一) 39,881	(一) 42,466	(一) 30,208	(2,596) 12,781	(2,664) 281,299
合 計	(一) 2,200,438	(1,027) 1,726,985	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(34,293) 13,906,544

(注) ()書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,083,907	1,332,116	122	貸 付 金	3,295,000	1,847,480	56
産業投資出資金	80,000	80,000	100	出 資 金	105,000	12,781	12
借 入 金	321,000	2,066,019	643	借 入 金 償 還	1,006,801	2,272,052	225
社 債	2,922,500	831,056	28	社 債 償 還 金	869,500	847,482	97
貸 付 回 収 金	1,870,588	1,823,788	97	動 産 不 動 産 取 得 費	2,506	2,237	89
事 業 益 金	740,483	247,139	33	事 業 損 金	1,002,276	350,263	34
雑 収 入	280,093	205,214	73	国 庫 納 付 金	16,895	58,455	345
そ の 他 収 入	13,950	78,129	560	そ の 他 支 出	4,141	61,268	1,479
				予 備 費	232	—	—
				期 末 現 金 預 け 金	1,010,168	1,211,443	119
計	7,312,523	6,663,464	91	計	7,312,523	6,663,464	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債 及 び 純 資 産		の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)
現金預け	1,272,476	961,369	△	311,106	借入金	6,786,499	6,647,121
現金預け	0	0		—	社債	4,886,646	4,964,965
有価証券	1,272,475	961,369	△	311,106	その他の負債	422,800	371,525
株式	352,750	273,153	△	79,597	未払費用	57,182	39,403
証券	255	255		—	前受収益	41,920	31,415
その他の証券	352,495	272,898	△	79,597	金融派生商品	48,335	130,750
貸出	13,114,594	13,525,185		410,590	金融商品等受入担保金	268,350	127,610
貸付	431,615	277,352	△	154,263	その他の負債	7,010	42,346
資産	602	658		55	賞与引当金	578	577
費用	81,435	48,506	△	32,928	役員賞与引当金	10	10
収益	293,535	106,893	△	186,641	退職給付引当金	6,695	6,312
商品	55,440	104,420		48,980	役員退職慰勞引当金	44	46
担保	601	16,873		16,272	支払引当金	2,118,383	1,835,123
資産	28,115	29,084		969	(負債合計)	14,221,657	13,825,682
資産	3,030	3,687		656	資本	1,590,500	1,660,500
建物	24,311	24,311		—	剰余金	996,188	981,470
土地	0	31		31	利益準備金	879,277	937,732
建設仮勘定	772	1,054		281	その他の利益剰余金	116,911	43,737
有形固定資産	5,220	4,206	△	1,013	繰越利益剰余金	2,586,688	2,641,970
資産	2,118,383	1,835,123	△	283,260	株主資本合計	△	2,020
ア	285,515	339,416		53,900	その他有価証券評価差額金	232,780	96,385
返					繰延ヘッジ損益	229,293	98,406
金					評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,815,981	2,740,376
資産合計	17,037,639	16,566,058	△	471,580	負債・純資産合計	17,037,639	16,566,058

保証実行が保
証解除を下
回ったこと等
のため

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	2 決	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 決	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	481,706	282,755	△ 198,951		(その他の支払利息)	(19)	(144)	(125)	
資 金 運 用 収 益	416,721	232,622	△ 184,099		役務取引等費用	2,567	2,308	258	
(貸出金利息)	(398,798)	(212,113)	△ 186,684	貸出金が減少したことから等のため	(その他の役員費用)	(2,567)	(2,308)	258	
(有価証券利息配当金)	(1,003)	(1,648)	(644)		その他の業務費用	8,899	5,991	2,908	
(預け金利息)	(16,858)	(2,256)	△ 14,601		(外国為替売買損)	(6,464)	(—)	6,464	
(金利スワップ受入利息)	(—)	(16,518)	(16,518)		(社債発行費償却)	(1,117)	(1,112)	5	
(その他の受入利息)	(60)	(84)	(24)		(金融派生商品費用)	(814)	(4,104)	(3,290)	
役 務 取 引 等 収 益	25,269	26,391	1,122		(その他の業務費用)	(503)	(774)	(271)	
(その他の役員収益)	(25,269)	(26,391)	(1,122)		営 業 経 費	20,791	19,605	1,185	
そ の 他 業 務 収 益	—	8,657	8,657		そ の 他 経 常 費 用	2,899	60,846	57,946	
(外国為替売買益)	(—)	(8,657)	(8,657)		(貸倒引当金繰入額)	(—)	(53,900)	(53,900)	
そ の 他 経 常 収 益	39,716	15,083	△ 24,633		(貸出金償却)	(2,897)	(—)	2,897	
(貸倒引当金戻入益)	(7,467)	(—)	7,467		(株式等売却損)	(—)	(0)	(0)	
(償却債権取立益)	(29,308)	(2)	△ 29,306		(株式等償却)	(—)	(6,945)	(6,945)	
(株式等売却益)	(—)	(4,176)	(4,176)		(その他の経常費用)	(2)	(0)	2	
(組合出資に係る持分損益)	(2,741)	(10,708)	(7,966)		経 常 利 益	116,894	43,727	73,166	
(その他の経常収益)	(198)	(195)	△ 2		特 別 利 益	16	10	6	
経 常 費 用	364,812	239,027	△ 125,784		固 定 資 産 処 分 益	16	10	6	
資 金 調 達 費 用	329,654	150,276	△ 179,378		特 別 損 失	0	(—)	0	
(借入金利息)	(126,812)	(41,163)	△ 85,648	借入金が減少したことから等のため	固 定 資 産 処 分 損	0	(—)	0	
(社債利息)	(118,280)	(108,967)	△ 9,313		当 期 純 利 益	116,911	43,737	73,173	
(金利スワップ支払利息)	(84,541)	(—)	△ 84,541						

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	2 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 入	579	1,373	793		(その他の支払利息)	(0)	(0)	(0)	
資 金 運 用 収 益	577	1,360	783		役 務 取 引 等 費 用	38	72	34	
(貸 出 金 利 息)	(576)	(1,360)	(783)	(貸出金が増加したため)	(その他の役員費用)	(38)	(72)	(34)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		営 業 経 常 費 用	289	293	4	
(その 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 経 常 費 用	252	86	166	
そ の 他 業 務 収 益	0	10	10		(貸倒引当金繰入額)	(252)	(86)	166	
(外 国 為 替 売 買 収 益)	(0)	(10)	(10)		(その他の経常費用)	(0)	(0)	(0)	
そ の 他 経 常 収 益	2	2	0		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	487	633	
(その 他 の 経 常 収 益)	(2)	(2)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△	487	633	
経 常 費 用	725	885	160						
資 金 調 達 費 用	145	432	287	(スワップ取引が増加したため)					
(借 入 金 利 息)	(一)	(0)	(0)						
(金利スワップ支払利息)	(145)	(431)	(286)						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	126,276,218	111,119,384	87	事務運営費	22,756,193	16,504,856	72
配当金収入	11,493,857	4,328,962	37	税金	125,598	95,451	75
運用収入	149,009	72,394	48	業務委託費	45,508,847	15,875,375	34
雑収入	2,526,027	8,301,129	328	支払利息及び債券発行諸費	45,533,533	24,943,059	54
				予備費	140,600	—	—
計	140,445,111	123,821,871	88	計	114,064,771	57,418,743	50

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 134,071,960千円
 であって、総損失は 101,064,384千円
 であるので、差引き 33,007,576千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,749件、1,418,150百万円である。

また、本年度における新規出資は28件、20,600百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,400,000百万円に比較すると、2%の増となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
円借 款	878,952	1,109,875	1,068,610	1,086,125	1,355,986	13,330,435
海外投融資	4,950	7,730	15,510	9,002	62,164	98,337
小 計	883,903	1,117,606	1,084,120	1,095,128	1,418,150	13,428,772
出 資	20,728	20,918	5,254	12,424	20,600	143,686
合 計	904,631	1,138,524	1,089,375	1,107,552	1,438,751	13,572,459

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
前期末現金預け金	173,004	180,955	104	貸 付 金	1,359,700	1,418,150	104
一般会計出資金	46,610	51,440	110	出 資 金	40,300	20,600	51
借 入 金	505,100	677,939	134	借 入 金 償 還	106,613	124,215	116
債 券	146,000	113,495	77	固定資産取得費	1,603	1,045	65
貸付回収金	697,271	696,164	99	事 業 損 金	113,924	57,418	50
事業益金	137,770	119,976	87	そ の 他 支 出	2,288	17,739	775
雑 収 入	2,675	8,373	313	予 備 費	140	—	—
そ の 他 収 入	3,726	11,316	303	期末現金預け金	87,586	220,490	251
計	1,712,156	1,859,661	108	計	1,712,156	1,859,661	108

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	比 較 △	
流動資産	12,706,238	13,445,271	△	739,032	流動負債	146,301
現金及び預金	180,955	220,490	△	39,534	1年以内償還予定債券	10,000
貸付金	12,614,846	13,341,709	△	726,863	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	104,069
貸倒引当金	△ 142,052	△ 176,362	△	34,309	未払金	6,494
前払費用	16,209	14,593	△	1,615	未払費用	5,220
前払費用	10	24	△	13	金融派生商品	11,632
未収収益	26,379	33,239	△	6,859	リース債務	19
未収貸付金利息	25,929	32,928	△	6,998	預り金	5,920
未収コミットメント チャージ	405	310	△	95	前受収益	63
未収受取利息	44	0	△	44	引当金	3,230
未収入金	1,195	931	△	264	賞与引当金	340
積送物品	16	9	△	7	偶発損失引当金	2,889
仮払金	47	1	△	46	仮受金	447
立替金	0	0	△	0	固定負債	3,426,630
差入保証金	8,630	10,303	△	1,673	債券発行差額	898,210
金融派生商品	—	330	△	330	債券融資資金借入金	△ 491
固定資産	119,225	158,555	△	39,329	財政融資資金借入金	2,518,682
有形固定資産	9,370	9,164	△	205	長期リース債務	25
建物	4,030	4,086	△	56	長期預り金	6,256
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,343	△	114	退職給付引当金	3,840
減損損失累計額	△ 664	△ 664	—	—	資産除去債務	105
構築物	98	98	△	—	(負債合計)	3,572,931
減価償却累計額	△ 30	△ 34	△	4	資本出資	8,202,167
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	—	政府出資	51,440

{ 借入れが償還
より多かつた
ため }

{ 増資により政
府出資金が増
加したため }

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
機械装置	199	200		1		利益剰余金	1,799,525	1,832,533		33,007	
減価償却累計額	△ 75	△ 79	△	3		準備金	1,703,880	1,799,525		95,644	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期末処分利益 (うち当期総利益)	95,644 (95,644)	33,007 (33,007)	△	62,637 (62,637)	
車両運搬具	551	588		36		評価・換算差額等	△ 34,974	3,805	△	31,168	
減価償却累計額	△ 265	△ 313	△	47		関係会社株式評価差額 金	—	28,561		28,561	
工具器具備品	779	331	△	447		その他有価証券評価差 額金	6,492	3,057	△	3,435	
減価償却累計額	△ 521	△ 206	△	315		繰延ヘッジ損益	△ 41,466	35,424	△	6,042	
土地	12,703	12,703		—		(純資産合計)	9,915,279	10,030,895		115,615	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—							
建設仮勘定	0	3		3							
無形固定資産	5,654	5,015	△	638							
商標	0	0	△	0							
ソフトウェア	5,299	4,174	△	1,124							
ソフトウェア仮勘定	355	840		485							
投資その他の資産	104,200	144,374		40,174							
投資有価証券	3,875	6,644		2,769							
関係会社株式	46,732	76,088		29,356							
金銭の信託	52,912	60,952		8,040							
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	△	—							
長期前払費用	1	5		4							
差入保証金	679	682		3							
資 産 合 計	12,825,463	13,603,826		778,362		負債・純資産合計	12,825,463	13,603,826		778,362	

損 益 計 算 書

科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	86,836	101,059	14,223		(受 取 配 当 金)	(15,851)	(4,328)	(△) 11,522	
有償資金協力業務関係費	86,836	101,059	14,223		(貸 付 手 数 料)	(2,589)	(3,118)	(△) (529)	
(債券利息)	(9,515)	(8,396)	(△) 1,119		(外 国 為 替 差 益)	(1,311)	(1,049)	(△) 261	
(借入金利息)	(21,707)	(12,542)	(△) 9,164		(投資有価証券評価益)	(11)	(—)	(△) 11	
(金利スワップ支払利息)	(6,221)	(5,678)	(△) 543		(投資有価証券売却益)	(2,004)	(—)	(△) 2,004	
(その他支払利息)	(0)	(100)	(99)		(関係会社株式評価益)	(15)	(—)	(△) 15	
(業務委託費)	(29,137)	(17,584)	(△) 11,553		(金銭の信託運用益)	(199)	(1,597)	(△) (1,398)	
(債券発行費)	(361)	(558)	(197)		(貸倒引当金戻入)	(19,921)	(—)	(△) 19,921	
(人件費)	(4,169)	(4,058)	(△) 111		(偶発損失引当金戻入)	(7,242)	(—)	(△) 7,242	
(賞与引当金繰入)	(336)	(340)	(3)		(その他業務収益)	(17)	(327)	(△) (310)	
(退職給付費用)	(432)	(15)	(△) 417		財 務 取 益	686	27	△ 659	
(物件費)	(12,295)	(11,608)	(△) 687		(受 取 利 息)	(686)	(27)	(△) 659	
(減価償却費)	(1,725)	(1,944)	(218)		雑 益	875	686	△ 188	
(税金)	(95)	(95)	(0)		償 却 債 権 取 立 益	19	(—)	△ 19	
(投資有価証券整理損)	(—)	(9)	(9)		経 常 利 益	95,649	33,009	△ 62,640	
(投資有価証券評価損)	(—)	(462)	(462)		臨 時 損 失	8	4	△ 4	
(関係会社株式評価損)	(—)	(118)	(118)		固 定 資 産 除 却 損	8	4	△ 4	
(利息費用)	(—)	(0)	(0)		固 定 資 産 売 却 損	0	0	△ 0	
(貸倒引当金繰入)	(—)	(34,309)	(34,309)	{ 貸倒引当金計 上額が増加し たため	臨 時 利 益	3	2	△ 1	
(偶発損失引当金繰入)	(—)	(846)	(846)		固 定 資 産 売 却 益	3	2	△ 1	
(その他業務費用)	(837)	(2,390)	(1,553)		当 期 純 利 益	95,644	33,007	△ 62,637	
(その他経常費用)	(—)	(0)	(0)		当 期 総 利 益	95,644	33,007	△ 62,637	
経 常 収 益	182,486	134,069	(△) 48,416						
有償資金協力業務収入	180,904	133,355	(△) 47,548						
(貸付金利息)	(131,739)	(122,933)	(△) 8,805						
(国債等債券利息)	(0)	(—)	(△) (0)						

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和3年3月末まで)



